



平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 14日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札

コード番号 9085

本社所在都道府県

(URL <http://www.chuo-bus.co.jp>)

北海道

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平尾 一彌

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 武田 敬蔵

決算取締役会開催日 平成 17年 11月14日

TEL (0134) 24 - 1111

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	11,078	1.7	129	43.4	179	34.7
16年 9月中間期	11,270	4.5	229	192.6	275	126.6
17年 3月期	22,704		585		671	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	14	-	0	47
16年 9月中間期	87	8.7	2	83
17年 3月期	306		9	96

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 30,744,852株 16年 9月中間期 30,817,007株 17年 3月期 30,801,635株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	-		-	
16年 9月中間期	-		-	
17年 3月期	-		5	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年 9月中間期	28,807		20,911		72.6	680	44	
16年 9月中間期	27,089		20,173		74.5	654	92	
17年 3月期	27,916		20,619		73.9	670	58	

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 30,731,855株 16年 9月中間期 30,803,447株 17年 3月期 30,749,118株

期末自己株式数 17年 9月中間期 728,145株 16年 9月中間期 656,553株 17年 3月期 710,882株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	22,300		420		140		5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 55銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の連6ページを参照してください。

中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	616,052		660,598		1,064,508	
売 掛 金	1,013,248		1,234,048		1,012,862	
貯 蔵 品	75,054		67,749		65,723	
繰 延 税 金 資 産	283,066		478,231		315,061	
そ の 他	255,057		356,335		37,599	
貸 倒 引 当 金	210		130		209	
流 動 資 産 合 計	2,242,268	8.3	2,796,833	9.7	2,495,546	8.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	4,816,786		4,531,703		4,651,752	
構 築 物	1,147,098		1,064,725		1,107,317	
車 両 運 搬 具	3,830,079		4,241,566		4,162,868	
土 地	9,366,790		9,246,562		9,364,805	
そ の 他	617,793		696,469		681,649	
有 形 固 定 資 産 合 計	19,778,547		19,781,026		19,968,393	
無 形 固 定 資 産	78,312		84,046		67,642	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	3,100,060		4,296,098		3,513,280	
関 係 会 社 株 式	1,445,977		1,445,977		1,445,977	
そ の 他	478,994		441,118		460,370	
貸 倒 引 当 金	34,670		37,624		35,200	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,990,362		6,145,569		5,384,428	
固 定 資 産 合 計	24,847,221	91.7	26,010,642	90.3	25,420,464	91.1
資 産 合 計	27,089,489	100.0	28,807,476	100.0	27,916,011	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	510,302		497,632		521,455	
未 払 法 人 税 等	106,638		325,937		49,641	
賞 与 引 当 金	885,763		816,547		577,919	
そ の 他	1,480,626		1,954,271		2,202,318	
流 動 負 債 合 計	2,983,330	11.0	3,594,388	12.5	3,351,334	12.0
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	295,350		746,419		495,851	
退 職 給 付 引 当 金	3,316,772		3,244,843		3,123,343	
役 員 退 職 引 当 金	137,347		136,060		147,829	
そ の 他	182,878		174,672		178,059	
固 定 負 債 合 計	3,932,348	14.5	4,301,995	14.9	3,945,083	14.1
負 債 合 計	6,915,679	25.5	7,896,384	27.4	7,296,417	26.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,100,000	7.8	2,100,000	7.3	2,100,000	7.5
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	751,101		751,101		751,101	
資 本 剰 余 金 合 計	751,101	2.8	751,101	2.6	751,101	2.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	525,000		525,000		525,000	
任 意 積 立 金	15,744,116		15,799,241		15,744,116	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	465,063		461,095		684,500	
利 益 剰 余 金 合 計	16,734,180	61.8	16,785,337	58.3	16,953,617	60.8
その他有価証券評価差額金	818,855	3.0	1,532,851	5.3	1,066,157	3.8
自 己 株 式	230,326	0.9	258,197	0.9	251,281	0.9
資 本 合 計	20,173,810	74.5	20,911,092	72.6	20,619,593	73.9
負 債 資 本 合 計	27,089,489	100.0	28,807,476	100.0	27,916,011	100.0

中間損益計算書

科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高						
旅客自動車運送事業営業収益	10,018,408		9,992,884		20,372,389	
貸切旅行事業営業収益	637,223		508,756		909,243	
不動産事業営業収益	276,575		280,142		759,234	
その他事業営業収益	338,710		297,047		663,285	
売上高合計	11,270,917	100.0	11,078,829	100.0	22,704,153	100.0
売 上 原 価						
旅客自動車運送事業営業費	9,365,648		9,374,162		19,193,105	
貸切旅行事業営業費	620,717		498,464		904,594	
不動産事業営業費	270,363		276,579		499,605	
その他事業営業費	318,682		301,806		616,925	
売上原価合計	10,575,411	93.8	10,451,013	94.3	21,214,229	93.4
売上総利益	695,505	6.2	627,816	5.7	1,489,923	6.6
一 般 管 理 費	466,301	4.2	498,112	4.5	904,522	4.0
営 業 利 益	229,204	2.0	129,704	1.2	585,401	2.6
営 業 外 収 益	46,712	0.4	50,686	0.4	88,162	0.4
営 業 外 費 用	674	0.0	546	0.0	2,466	0.0
経 常 利 益	275,242	2.4	179,844	1.6	671,097	3.0
特 別 利 益	18,686	0.2	60,675	0.5	80,817	0.3
特 別 損 失	96,650	0.8	173,793	1.5	190,509	0.8
税引前中間(当期)純利益	197,278	1.8	66,726	0.6	561,405	2.5
法人税、住民税及び事業税	110,057	1.0	310,212	2.8	235,543	1.0
法人税等調整額	-	-	228,952	2.1	19,204	0.1
中間(当期)純利益	87,220	0.8	14,534	0.1	306,656	1.4

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法</p>	<p>(1) 有価証券 ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 評価基準 同左 評価方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 評価基準 同左 評価方法 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、未払消費税等は、「流動負債・その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>路線補助金収入については、従来、特別利益に計上していましたが、当中間会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度へ変更されたことから、より経常的な性格を強めたこと、また、平成16年4月の札幌市からの路線移譲に係る助成金により、従来に比して路線補助金収入の大幅な増加が見込まれ、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は255,879千円増加しておりますが、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が116,013千円減少しております。</p>	<p>路線補助金収入については、従来、特別利益に計上していましたが、当期より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度へ変更されたことから、より経常的な性格を強めたこと、また、平成16年4月の札幌市からの路線移譲に係る助成金により、従来に比して路線補助金収入が大幅に増加し、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は944,674千円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																														
<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>315,730千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>152,291</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>219,537</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,212</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td>17,856</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産・その他</td> <td>19,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735,927</td> </tr> </table>	建物	315,730千円	構築物	152,291	車両運搬具	219,537	土地	11,212	有形固定資産 ・その他	17,856	投資その他の 資産・その他	19,298	計	735,927	<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>316,687千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>153,792</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>190,084</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,212</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td>16,936</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,162</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産・その他</td> <td>19,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>731,175</td> </tr> </table>	建物	316,687千円	構築物	153,792	車両運搬具	190,084	土地	11,212	有形固定資産 ・その他	16,936	無形固定資産	23,162	投資その他の 資産・その他	19,298	計	731,175	<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>316,687千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>153,792</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>243,667</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,212</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 ・その他</td> <td>17,856</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,162</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産・その他</td> <td>19,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>785,678</td> </tr> </table>	建物	316,687千円	構築物	153,792	車両運搬具	243,667	土地	11,212	有形固定資産 ・その他	17,856	無形固定資産	23,162	投資その他の 資産・その他	19,298	計	785,678
建物	315,730千円																																															
構築物	152,291																																															
車両運搬具	219,537																																															
土地	11,212																																															
有形固定資産 ・その他	17,856																																															
投資その他の 資産・その他	19,298																																															
計	735,927																																															
建物	316,687千円																																															
構築物	153,792																																															
車両運搬具	190,084																																															
土地	11,212																																															
有形固定資産 ・その他	16,936																																															
無形固定資産	23,162																																															
投資その他の 資産・その他	19,298																																															
計	731,175																																															
建物	316,687千円																																															
構築物	153,792																																															
車両運搬具	243,667																																															
土地	11,212																																															
有形固定資産 ・その他	17,856																																															
無形固定資産	23,162																																															
投資その他の 資産・その他	19,298																																															
計	785,678																																															
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>33,734,163千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>34,242,991千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>34,455,790千円</p>																																														
<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当中間期末における残高 4,331千円)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当中間期末における残高 3,473千円)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高 8,378千円)</p>																																														
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000																												
当座貸越 極度額	3,500,000千円																																															
借入実行残高																																																
差引額	3,500,000																																															
当座貸越 極度額	3,500,000千円																																															
借入実行残高																																																
差引額	3,500,000																																															
当座貸越 極度額	3,500,000千円																																															
借入実行残高																																																
差引額	3,500,000																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,982千円 受取配当金 35,546	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,696千円 受取配当金 38,511	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,837千円 受取配当金 45,473								
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 519千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 500千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 551千円								
3 特別損失のうち重要なもの 車両運搬具 58,772千円 売却損	3 特別損失のうち重要なもの 車両運搬具 38,005千円 売却損 減損損失 116,013	3 特別損失のうち重要なもの								
4	4 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	4								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (6件)</td> <td>土地</td> <td>札幌市 北区他</td> <td>116,013</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)							
遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013							
	<p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>									
5 減価償却実施額 有形固定資産 933,332千円 無形固定資産 9,410 投資その他の資産 4,053	5 減価償却実施額 有形固定資産 948,706千円 無形固定資産 11,691 投資その他の資産 3,210	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,985,501千円 無形固定資産 18,571 投資その他の資産 7,256								
6 売上高の季節的変動 (1) 当社の貸切旅客自動車運送事業営業収益及び貸切旅行事業営業収益は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期の貸切バスの需要が多いため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 売上高の季節的変動 (1) 同左									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 当社の不動産事業営業収益のうち、ニセコアンヌプリ国際スキー場と小樽天狗山スキー場の索道施設及びその付帯施設については、契約により上半期に比べ下半期の賃貸料が高いため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>7 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>7 法人税等の表示方法</p> <p>(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間会計期間から原則法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>8 税額計算及び税効果会計 当中間会計期間における税額計算については、固定資産圧縮積立金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。</p>	

(リース取引関係)

半期報告書についてE D N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。